

監査（検査） 対象 機関・団体 （会計）	財団法人大阪府保健医療財団	監査（検査） 実施年月日	委員 平成24年12月7日
			事務局 平成24年11月5日から 平成24年11月6日まで

### 委員意見

財団法人大阪府保健医療財団は、経営の自立化を図るため、検診車の稼働率向上や検診受診者数の増加などを実現し、中期計画期間中に収支バランスの均衡を目指しているが、その達成状況については、定期的に検診部門ごとに達成・未達成についての原因分析等を行い、目標達成に向けた対策をするとともに、理事会等による法人ガバナンスの機能を発揮することが重要である。

また、中期計画上、がん予防検診事業については具体的な経営目標が掲げられているものの、循環器病事業、中河内救命事業及び法人管理損益については、経営目標が示されていないので、これらの事業もあわせて検討することが必要である。

さらに、法人管理費用については、本来、各事業の費用として按分して、事業の収支を分析することが経営管理上重要であるとともに、公的資金が財源になっていることから会計の説明責任を果たすためにも事業別の収支管理を徹底されたい。

## 1 背景・現状及び受検機関の対応

### (1) 沿革

財団法人大阪府保健医療財団（以下「法人」という。）は、府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的としている。法人は、平成22年4月に財団法人大阪がん予防検診センターと統合し、平成23年度末に「大阪府立健康科学センター」は公の施設として廃止し管理運営は終了しており、平成24年度からは「大阪がん循環器病予防センター」としてスタートしている。

### (2) 法人としての課題と方向性

法人は「大阪がん予防検診センターと健康科学センターの事業統合」、「中河内救命救急センターの指定管理者としての期間満了」、「公益財団法人への移行検討」、「府補助金の今後の推移と府の出資法人改革に沿った経営改善の必要性」など、様々な法人運営上の課題を認識している。このような背景から、これまで取り組んできた、がんと循環器病予防の専門性の向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業展開や、法人経営の自立化を図ることとしている。

### (3) 中期経営計画の策定

これを受けて、現在府で検討されている車検診事業補助金（以下「補助金」という。）の支給の最終年度と見込まれている平成28年度において、収支バランスの均衡を目指し、計画期間中の目標とその達成に向けた具体的な取組内容を明らかにする目的で平成24年6月に、平成24年度から平成28年度までの5ヶ年の中期経営計画を策定している。

府の補助金の削減案は、平成24年度補助額70百万円から年々20%ずつカットし、平成29年度で同補助金がゼロとなる計画である。当該補助の対象事業は検診不足地域への車検診事業であり、今後5年間で地域がん診療拠点病院を中心とした、検診から医療への一連の提供体制が構築されることにより、検診不足地域が解消し、府の関与がなくなると想定している。

### (4) 中期経営計画における法人としての取組

法人としては、がん予防検診事業の収益確保のための取組として、車検診の拡大、乳がん検

診の拡大、総合健診の拡大及び検診単価の改正などを検討しており、また、経費削減の取組として、人件費の削減や入札制度の厳格化による経費の削減を検討している。

これらの取組により、平成29年度の単年度黒字化を目指しているが、5年間の中期経営計画、収入については毎年2%の増加、一般経費は約1%の減少を努力目標として試算され、計画目標達成の実現可能性についてどこまで多角的な検討がなされたのか不明確である。

また、循環器病事業、中河内救命事業及び法人管理損益については、計画期間中同額であり、経営目標が示されておらず、事業別の損益見通しの管理ができていないといえる。

中期経営計画上の損益見通しの概要

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,082	1,088	1,094	1,100	1,107
がん予防検診事業収益	899	905	911	917	924
(うち補助金)	(70)	(56)	(42)	(28)	(14)
循環器病事業収益	149	149	149	149	149
法人管理収益	33	33	33	33	33
経常費用	1,142	1,145	1,143	1,117	1,107
がん予防検診事業費用	958	962	960	934	924
循環器病事業費用	149	149	149	149	149
法人管理費用	35	33	33	33	33
当期一般正味財産増減額	△60	△57	△48	△16	0
一般正味財産期首残高	605	545	488	439	423
一般正味財産期末残高	545	488	439	423	423

※中河内救命事業については、指定管理者としての受託期間が終了する予定であることから上記に含まれていない。

## 2 課題

法人経営の自立化を図るため、職員の資質向上やトップセールス等により、検診車の稼働率向上や検診受診者数の増加などを実現し、中期計画期間中に収支バランスの均衡を目指している。目標を達成する上においては、その達成状況についてのモニタリングが重要である。達成状況については、定期的に検診部門ごとに達成・未達成についての原因分析等を行い、法人全体として目標達成に向けた対策をするとともに、理事会等による法人ガバナンスの機能を発揮することが重要である。

がん予防検診事業については、中期計画上、具体的な経営目標が掲げられているが、循環器病事業、中河内救命事業及び法人管理損益については、大阪府の委託事業であることや大阪府の政策によって変わるので、経営目標が示されていない。法人の中期経営計画を策定する上では、これらの事業もあわせて検討することが必要である。

さらに、法人管理費用については、本来、各事業の費用として按分して、事業の収支を分析することが経営管理上重要であるとともに、公的資金が財源になっていることから会計の説明責任を果たすためにも事業別の収支管理を徹底されたい。